

# 人材育成基本方針の改正と効果的な職員研修企画の第一歩

## 自治体職員に不可欠な【問題解決の思考法】

令和5年12月に総務省より、**26年ぶりに改正された「自治体人材育成の新指針」**が発出され、人事部門では、新指針に示された「人材育成」「人材確保」「職場環境の整備」「デジタル人材の育成・確保」の各事項への対応が求められています。本研究会では、昨年度の会員研究会で詳解した総務省新指針のポイントを再確認するとともに、**現行の人材育成基本指針の見直しを具体的に進めるために不可欠な、【問題解決の思考法】を紹介し**ます（自治体での、研修を含む各種人事施策は、人事上の問題を解決するための施策です）。また、【問題解決の思考法】は人事部門だけでなく、全庁各部門の業務の改善や革新にも欠かせないスキルとなるため、参加者同士の意見交換も兼ねた体験型の意見交換の時間も予定しております。ぜひ、相互交流の場としてもご活用ください。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、是非この機会に関係各位の多数のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

日 時

**2025年2月19日(水) 9:30-12:00**

当日は9:15より受付開始

申込締切 2025年2月17日(月)

◆オンライン (Zoom) 定員30名

開催前日までに視聴専用の招待URLをメール送信いたします。  
裏面に注意事項を記載しておりますのでご参照ください。

対 象

地方自治体 総務・人事・職員研修ご担当者 ※1団体につき2名まで

受講料

**NOMA会員:無料 非会員:1名につき 4,400円(税込)**

講 師

一般社団法人日本経営協会講師、早稲田大学招聘研究員 **豊島英明 氏**

申込方法

ホームページからお手軽にWeb申込が可能です。詳しくは下記をご確認ください。  
Webお申込みができない場合はお手数ですが、本会問い合わせ先までご連絡ください。

## 【Webお申込みのご案内】

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ <https://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリー選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「Web申込み」からお申込み
- ⑥お申込みいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦お申込み完了

申込ページQRコード

## 【問い合わせ先】

一般社団法人日本経営協会 九州本部 公務協カグループ

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F (担当:小川)

TEL 092-431-3365 FAX 092-431-3367 <https://www.noma.or.jp>

## ●プログラム●

●9:30～ オリエンテーション

●9:35～11:50 基本講義

人事部門の「人材育成基本方針改正」「研修企画」にも  
全庁各部門の「業務の改善/革新」にも効くー

# 【問題解決の思考法】

## 1. 総務省が26年ぶりに改正！「自治体人材育成の新指針」のポイント

### 【令和6年会員研究会の振り返り】

新指針発出の契機である「人材育成・確保基本方針策定指針に係る報告書」（令和5年9月）との関係性を理解し、更に、当該報告書の背景となった、人材マネジメントに関する「令和3年総務省報告書」「令和4年総務省報告書」、及び、今後の地域社会の変化予測と行政の変化の方向性を示した「自治体戦略2040構想研究会第1次・2次報告」のポイントをおさえます。

※ちなみに、令和5年9月の総務省報告書の骨子は、「現行指針の改正の必要性」「新指針に盛り込むべき基本的な考え方」「人材育成・確保の検討事項」「デジタル人材の育成・確保に関する留意点」の4点です。

## 2. 問題解決の思考法

各自治体の人事部門が、人材育成基本方針の改正や研修企画等をする際にも、全庁各部門が、業務の改善・革新等を進める際にも、【問題解決の思考法】が不可欠です。意見交換を含めた模擬研修の形式でポイントを解説します。

### 問題解決に必要な5つの知見

- ① 問題解決のプロセスを知ろう
- ② 問題は「発見」することから始まる
- ③ 問題の原因を「分析」しよう
- ④ 「発想力」を身につけよう
- ⑤ 「解決策」を決定するには？

●11:50～12:00 講師総評・質疑応答

NOMA支援事業ご案内・アンケート入力

※タイムスケジュールや内容は、進行状況に応じて変更になる場合もございますのでご了承ください。

### オンラインご参加にあたってのお願い

- 受講者お一人につきパソコン又はタブレット（マイク・カメラ機能付き）をご用意ください。
- Wi-Fi環境など高速通信が可能な場所でご視聴ください
- 通信料はお客様負担となります
- 本研修ではお顔とお名前の表示をお願いしております。表示に都合が悪い方は、事前にお問合せいただきますようお願いいたします。講師より参加者様へ、質問など投げかけ、受講者様同士のディスカッションをさせていただく点、予めご了承ください。

### NOMA講師紹介

豊島 英明 （とよしま ひであき）

- ◆一般社団法人日本経営協会講師
- ◆早稲田大学招聘研究員
- ◆経営品質協議会認定セルフアセッサ
- ◆合同会社創発研修ラボ豊島屋社長

#### 〔経歴〕

1965年神戸市生まれ。京都大学法学部卒。

1988年度神戸市役所入庁。住宅局（経理）、市長室（報道担当・ラジオ番組制作）、神戸港埠頭公社（経理・企業誘致）、行財政局（経営品質・行政評価）、北区役所まちづくり推進課長、職員研修所長、市長室国際課長、みなと総局企業誘致担当部長を経て、2018年度早期退職。自ら研修講師となって全国自治体に経営品質の考え方を普及するため起業し、2019年に合同会社創発研修ラボ豊島屋を設立するとともに、早稲田大学招聘研究員に就任。 ※神戸市役所在職中の大学等講師歴として、同志社大学社会人大学院非常勤講師や神戸学院大学非常勤講師など。

著書に、『行政経営改革入門』（生産性出版）、『公共政策のための政策評価手法』（中央経済社）、『自治体バランス・スコアカード』（東洋経済新報社）、『自治体職員がみたイギリス』（関西学院大学出版会）（以上共著）、『行政の質を高める8つの基準』（日本生産性本部、単著）などがある。

